



FUJIKURA COMPOSITES

BUSINESS REPORT 2019

第140期 年次報告書
2018年4月1日～2019年3月31日

Stockholder Memo

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会の議決権・
期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

公告掲載方法 当社ホームページ
上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人及び
特別口座の
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031
(フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

藤倉コンポジット株式会社

〒135-0063 東京都江東区有明3-5-7 TOC有明
(証券コード：5121)

Top Message

トップメッセージ

第5次中期経営計画2年目として 中長期的な成長の種を育成する 基盤構築を推進しました。

日頃は格別のご支援を賜りお礼申し上げます。

ここに第140期年次報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費について緩やかな回復基調が続く中で、米中貿易摩擦が海外経済に影を落とし、不透明な状況へととなりました。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の2年目として、「くらし」、「ものづくり」、「エネルギー」、「いのち」、「レジャー」の事業ドメインの「ささえる」をキーワードとした事業展開を継続しました。米中貿易摩擦の中で中国経済が減退した影響から減収減益となりましたが、中長期での企業価値向上、グローバルな拠点と新事業の開拓に積極的に投資し、次代の成長の種となる基盤構築を推進しました。

株主の皆様に対する配当は、安定配当を基本方針として、1株当たり14円(中間7円、期末7円)とさせていただきます。

さらに当期は、100年企業がもつ伝統・経営理念とお客様に信頼される3つの「きわみ」を体現した新商号、「藤倉コンポジット株式会社」への変更の準備を重ねてきました。「藤倉コンポジット」は、退職したOB諸氏から社員、就職活動で面接した学生も含め、「新時代に相応しい社名」と概ね好評です。「令和」という新時代の中で、グループ社員一同、業績拡大に邁進してまいります。

株主の皆様には、なお一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月

代表取締役社長 森田健司

経営理念

技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、
人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します。

Q1: 当期を振り返っていかがでしょうか。

2019年3月期（当期）は、既存の市場環境がスローダウンへと向かう中、中長期の成長の種となる基盤構築を推進しました。当期は、中国経済の減退、お客様の在庫調整や設備投資の減速、さらに原材料価格の高騰などの影響を受け、前期の好循環から一変した事業環境となりました。売上が減少し、前年度から進めてきた不良率低減や自動化技術、在庫効率の向上などのコスト削減効果を上回るコスト増となり、計画値を下回る減収減益となりました。

こうした中で、当社グループは第5次中期経営計画にある、10年先を見据えた持続的な成長と企業価値向上、海外子会社を含めたグループ全員参加の経営、挑戦的風土への転換を目指した設備投資や新製品開発には引き続きに注力し、次代の成長の種の育成を推進しました。2019年4月1日の商号変更に向けた準備も無事終了し、企業イメージも刷新することができました。第5次中期経営計画最終年度に向けた基盤構築を加速し、業績拡大の未来図を描いた1年でした。

Q2: 当社グループの主な事業「産業用資材」「引布加工品」「スポーツ用品」について状況をお聞かせください。

「産業用資材」では当社グループの主力である工業用品部門は、国内では自動車関連、住宅設備機器、設備投資関連など全般的に好調でしたが、北米自動車メーカーの在庫調整や中国市場の減速、材料費や運賃の上昇により減益となりました。制御機器部門でも液晶・半導体関連メーカーの設備投資が減速し、産業機械向け製品も低調にとどまったことから減収減益となりました。

「引布加工品」では、加工品部門において船用品が好調でしたが、印刷材料部門において見通しどおりの受注を確保できなかったことにより、増収減益となりました。

「スポーツ用品」では、2018年8月に発売したゴルフ用カーボンシャフト『Speeder EVOLUTION V』がLPGAツアーで高いシェアを獲得し、例年通りNo.1カーボンシャフトメーカーとしてのポジションを堅持することができました。ゴルフクラブメーカーにも広く採用されていますが、一部ゴルフクラブメーカーの発売が遅れたことにより減益と

なりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズやJack Wolfskinなどの主力商品が下支えとなったものの、全体の需要が停滞したため減益となりました。この結果、「スポーツ用品」事業は減収減益となりました。

Q3: 第5次中期経営計画の見通しについてお聞かせください。

第5次中期経営計画2年目となる当期は、英国のEU離脱交渉の不確実性や米中貿易摩擦により世界経済の不透明感が急速に高まり、事業環境が一変しました。私たちは当期を、2020年3月期（来期）以降の新たな成長軌道を描く「踊り場」と位置付け、中長期的な成長を担う施策のウエイトを高めてきました。それは、新たな製品の柱となる新事業開拓や新製品開発と、成長を支える海外拠点の稼働率を最大限に高める投資増強です。

新事業開拓や新製品開発では、前期から取り組んできた「電池関連」、「CFRP」、「医療関連」、「センサ」の4つの分野に注力していきます。

これらの4つの分野は、開発組織再編として専任担当化を進めました。将来的には、医療推進プロジェクトをモデルとして、営業部門との協働体制へ移行していきます。

さらに、利益を確保する基盤整備も着実に進めていきます。前期から取り組んできた、生産技術センタープロジェクトを通じた不良率の低減や適切な工程管理、自動化技術の導入、在庫効率の向上、さらに原材料高騰に対応した新素材の研究開発などを進めていきます。

また海外では、中国とベトナムの工場に、新たな射出成型機の導入とレイアウトの変更による生産効率化を行い、来期には、工場のもつポテンシャルを100%活かした稼働ができる体制を整備しました。

来期は、「令和」という新しい時代の中で第5次中期経営計画を達成し、「藤倉コンポジット」に相応しい企業になる改革を断行していきます。

Q4: 今回の中国における不適切会計、および今後の対応策をお聞かせください。

当社は、2019年5月14日付けで「2019年3月期決算短信」を公表いたしました。公表後に、当社連結子会社である杭州藤倉橡膠有限公司及び安吉藤倉橡膠有限公司において、本来は費用計上すべき一

部経費が計上されていない等の会計処理が行われていたことが判明したため、会計監査人より第140期決算に係る監査を完了できないとの見解が示されました。

当社は、この事態を真摯に受け止め、当社と利害関係を有しない外部の専門家である弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、当該事案について、事実関係及び発生原因の究明等の調査を行いました。結果、中国子会社において、従業員の給与の一部を現地従業員などの銀行口座から迂回して支払っていたことに伴い、この迂回分に掛かる個人所得税及び社会保険料が未納である等の不適切な会計処理が行われていた事実が判明いたしました。

このような事態を受け、当社はコンプライアンス、コーポレートガバナンス、内部統制、監査体制において、再発防止策を作成し（7月29日付け「当社子会社における不適切事案に関する再発防止策の策定及び役員報酬の自主返上に関するお知らせ」参照）、二度とこのような不祥事を起こさぬよう、全社を挙げて徹底に取り組んでまいります。

Q5: 最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

コンポジットには、複数の要素を組み合わせるという意味合いがあります。材料や製品に留まらず、伝統や価値観、ベテランや若手、技術やミッションという様々な要素を組み合わせることで生まれる可能性。それを追求することで新しい未来が拓ける。新社名には、私たちが描く夢を託しています。

株主の皆様には、倍旧のご愛顧と、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



1 第5次中期経営計画の進捗について

第5次中期経営計画は、10年先を見据えた持続的な成長と企業価値向上、海外子会社を含めたグループ全員参加の経営、挑戦的風土への転換を目標として策定いたしました。

その2年目となる昨年度は、市場の影響を受け、売上、利益ともに計画を下回る結果となりました。

5次中計最終年度となる今期は、確実に利益の出る体制へと変化を図ってまいります。

成長基盤の確立 に向けて

1 組織変更

- セグメント統合による機能向上、合理化
- 品質体制の整備
- 営業部門の統合、
商流の活用による売り上げ拡大
- 人事ローテーションの実施による人材強化

2 重点プロジェクトの推進

- 医療推進グループの設置
 - ・プロジェクトから組織化
 - ・営業、技術製造両本部内に設置
- 生産技術センター
 - ・施策の具体化
 - ・建設着工

3 海外子会社

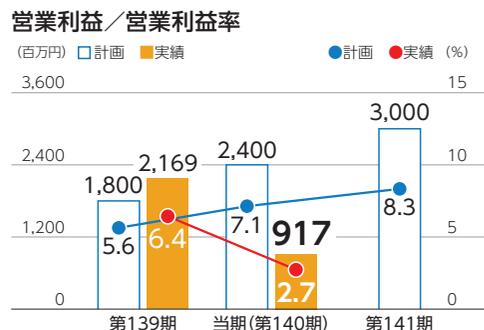
- 収益性の改善
- 工業用品の拡大
- ASEAN戦略の推進

売上高
66.1%



第140期
までの進捗率

営業利益
42.9%



2 小型マグネシウム空気電池「アクアチャージ®」の発売について

当社は、2016年より塩水を注入するだけで発電する非常用マグネシウム空気電池『WattSatt®』を発売し、企業や官公庁など多くのお客様に災害時備蓄品としてご好評をいただいております。そしてこの度、家庭用の小型マグネシウム空気電池『アクアチャージ®』を、5月29日に発売いたしました。

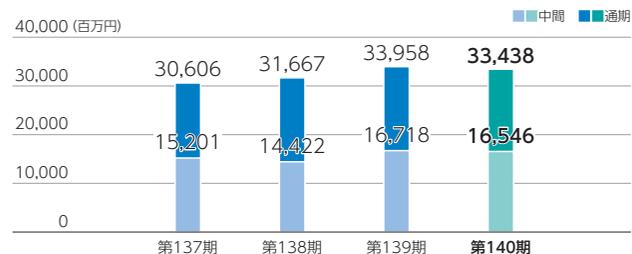
『アクアチャージ®』は、“いざ”というときに人と人をつなぐ新しい安心です。市販のモバイルバッテリーや乾電池式充電器のような保管時の電池容量低下や液漏れが起こらず、長期保存が可能な非常用モバイル充電器です。

サイズなど詳細は、HPをご確認ください。

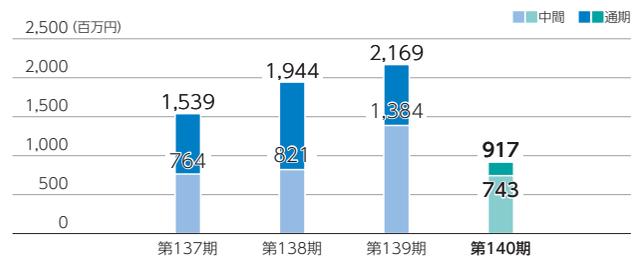


藤倉コンポジット アクアチャージ 検索

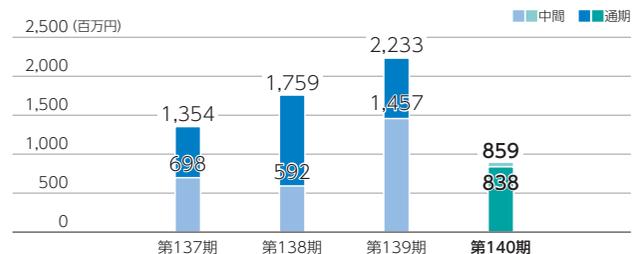
連結売上高



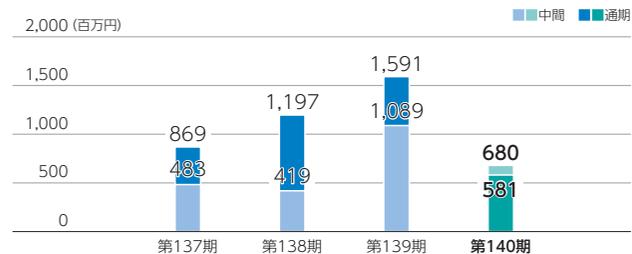
連結営業利益



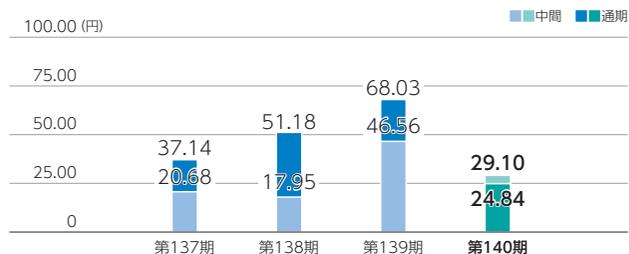
連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり当期純利益



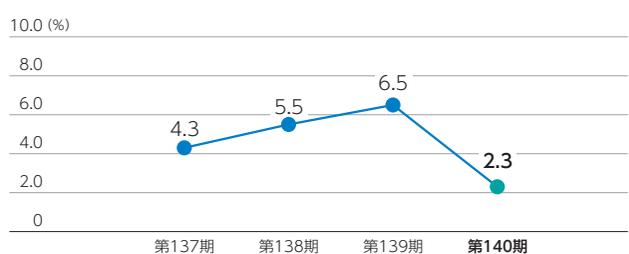
1株当たり純資産額



自己資本当期純利益率(ROE)



総資産経常利益率(ROA)



■ 会社概要 (2019年3月31日)

創 業 1901年10月
資 本 金 38億429万円
従 業 員 数 連結 2,519名
単体 610名

■ 株式の状況 (2019年3月31日)

発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式総数 23,446,209株
株 主 数 10,055名

■ 所有者別持株比率 (2019年3月31日)

